



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年10月3日

上場会社名 ナガイレーベン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7447 URL <http://www.nagaileben.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤登 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 和城 TEL 03-3863-0371
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月27日 配当支払開始予定日 平成25年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	15,625	3.0	4,873	5.0	5,418	13.2	3,119	31.5
24年8月期	15,175	4.1	4,642	6.5	4,787	11.9	2,371	△4.9

(注) 包括利益 25年8月期 3,442百万円 (40.4%) 24年8月期 2,451百万円 (△2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	90.84	—	9.7	15.0	31.2
24年8月期	68.86	—	7.8	14.0	30.6

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 ー百万円 24年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	37,054	33,088	89.3	966.18
24年8月期	34,988	31,080	88.8	902.29

(参考) 自己資本 25年8月期 33,088百万円 24年8月期 31,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	2,736	△4,351	△1,435	5,373
24年8月期	2,919	△2,515	△1,204	7,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,205	50.8	4.0
25年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,541	49.5	4.8
26年8月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		51.0	

3. 平成26年8月期の連結業績予想（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,530	1.0	1,681	△5.1	1,704	△21.0	1,049	△20.6	30.55
通期	16,000	2.4	4,880	0.1	4,923	△9.1	3,030	△2.8	88.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の16ページの「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年8月期	38,236,000株	24年8月期	38,236,000株
② 期末自己株式数	25年8月期	3,989,416株	24年8月期	3,789,371株
③ 期中平均株式数	25年8月期	34,338,390株	24年8月期	34,446,647株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	15,616	3.0	4,549	5.8	5,177	16.1	3,014	37.7
24年8月期	15,166	4.1	4,301	6.2	4,458	11.8	2,189	△5.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	87.79	—
24年8月期	63.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	33,885	30,263	89.3	883.69
24年8月期	32,135	28,543	88.8	828.62

(参考) 自己資本 25年8月期 30,263百万円 24年8月期 28,543百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,530	1.1	1,684	△20.9	1,075	△20.0	31.33
通期	16,000	2.5	4,722	△8.8	2,947	△2.2	85.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等に将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	42
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新政権による経済・金融政策を背景に公共投資の増加、円高の是正による輸出環境の改善、株価の上昇により、景気回復への兆しがみられたものの、消費税増税への動きや電力料金の値上げ等依然として先行き不透明な状況が継続しております。

医療・介護業界におきましては、僅かではあるものの前年の診療報酬プラス改定を受け、業界は概ね安定的に推移したものと思われまます。

メディカルウェア業界におきましては、医療・介護業界の安定化を背景に更新物件がほぼ予定通りに受注されるなど順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアの順調な推移に加え、患者・手術の周辺市場も継続して好調に拡大し、全地域とも過去最高の売上となった結果、3期連続して過去最高の売上を達成することができました。

生産に関しましては、急激な円安の進行や原材料価格・海外加工賃の上昇はあったものの、海外への生産シフトにより売上高原価率の低減を図ることができました。

営業外収支といたしましては、外貨預金の為替差益5億円を計上し、5億44百万円の収益となりました。

また、平成26年1月転居予定の現本社の用途変更に伴い固定資産の減損処理が発生し、減損損失3億32百万円を特別損失に計上いたしました。

株主に対する利益還元といたしましては、平成25年2月に買付株式数20万株、買付総額2億29百万円の自己株式の取得をいたしました。あわせて平成25年8月期の期末配当金については、1株当たり45円（10円増配）の期末配当を実施いたしたく、平成25年11月開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては156億25百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は48億73百万円（同5.0%増）、経常利益は54億18百万円（同13.2%増）、当期純利益は31億19百万円（同31.5%増）を計上いたしました。

なお、当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。また、当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載事項はありません。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、新興国経済の下振れの影響等国内景気の先行きの不透明感は継続するものと見られ、雇用情勢や個人消費の低迷懸念等楽観できない状況で推移するものと思われまます。

医療・介護業界におきましては、内閣の新成長戦略の一環である戦略市場創造プランのテーマに「国民の健康寿命の延伸」が掲げられ、将来のロードマップも示されたことや、来年4月に施行される消費税率アップによる社会保障費の財源確保に向けた施策など、中長期的には業界の活性化が大いに期待されております。

来年4月実施予定の診療報酬の改定では、消費税増税分は報酬に増額反映されると見込まれており、またそれを除いた実質分も不透明ではあるものの大きな変動はないものと見られ、短期的にも業界は概ね安定的に推移するものと思われまます。

メディカルウェア業界におきましては、市場は消費税増税の影響は軽微との見通しを含め、引き続き安定しているものと予測されますが、生産面においてはインフレによるコストアップ等、環境の変化に対応できる柔軟性が求められることが課題となります。

当社グループといたしましては、主力ヘルスケアウェアにおいて新コンセプト商品群や新ブランドの拡販に努め市場を活性化させつつ、中部、西日本でのシェアアップを図るとともに、「コンパルパック」での手術ウェアの拡販、拡大する患者ウェア市場への販促強化を積極的に推し進め、4期連続して過去最高の売上高を目指してまいります。

生産に関しましては、海外への生産シフトの推進及び安定供給のための新規海外生産拠点の開発を図ってまいります。

資本政策といたしましては、当社グループの強固な財務体質の強みを生かし、株主価値向上のため、配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を維持するとともに、安定的な配当金額を継続し、必要に応じて自己株式の取得等を積極的に実施してまいります。

このような状況のもと、次期の業績の見通しにつきましては、売上高160億円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益48億80百万円（同0.1%増）、経常利益に関しましては今期に為替差益5億円が計上され、次期は為替差益を見込んでいないため49億23百万円（同9.1%減）、当期純利益30億30百万円（同2.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析】

当連結会計年度末の総資産は370億54百万円となり、前期比20億65百万円の増加となりました。

流動資産は262億47百万円となり、前期比10億51百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が8億28百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は108億7百万円となり、前期比10億14百万円の増加となりました。

① 有形固定資産は76億39百万円となり、前期比3億23百万円の増加となりました。これは主に、新本社社屋建設費用7億43百万円の増加及び現本社社屋及び土地等の減損損失3億32百万円等によるものであります。

② 無形固定資産は88百万円となり、前期比1百万円の増加となりました。

③ 投資その他の資産は30億79百万円となり、前期比6億89百万円の増加となりました。これは主に、長期貸付金3億68百万円及び為替予約2億39百万円等によるものであります。

負債の合計額は39億66百万円となり、前期比58百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債が23百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益を31億19百万円計上した一方、株主還元としての配当金12億5百万円の実施等により330億88百万円となり、前期比20億7百万円の増加となりました。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の88.8%から89.3%になりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は53億73百万円となり、前連結会計年度末より25億71百万円減少（前連結会計年度は7億57百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は27億36百万円（前連結会計年度は29億19百万円）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益50億73百万円（同41億51百万円）、減価償却費2億56百万円（同2億70百万円）等による増加と、法人税等の支払額20億85百万円（同17億42百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43億51百万円（同25億15百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻に対する預入の超過支出額29億円（前連結会計年度は払戻に対する預入の超過支出額23億円）と新本社社屋建設費用を含む有形固定資産の取得による支出9億77百万円（同1億82百万円）等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億35百万円（同12億4百万円）となりました。

これは、配当金の支払額12億5百万円（同12億4百万円）と自己株式取得による支出2億29百万円（同0百万円）による減少であります。

【次期のキャッシュ・フローの見通し】

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は49億円程度を見込んでおり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、新本社社屋建設費用等設備投資による支出が8億円程度、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払い等により15億円程度支出になると予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より増加になると見込んでおります。

	第61期 平成22年8月期	第62期 平成23年8月期	第63期 平成24年8月期	第64期 平成25年8月期
自己資本比率 (%)	89.4	89.0	88.8	89.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.6	120.1	118.9	136.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
なお、第62期の期末発行済株式数は平成23年9月1日付の株式分割の影響を加味しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より株主への利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけておりましたが、通年ベースの配当性向を当社単体の純利益の5割程度とする方針を平成17年7月に定め、配当による株主への利益還元を重視する方針を明確にいたしました。

今後とも、企業価値の向上のための成長機会への再投資も考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには以下のようなものがあります。但し、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① カントリーリスク

当社グループでは、一部の商品については海外で縫製しております。海外の生産拠点において、政治・経済情勢の悪化、政変、治安の悪化、テロ・戦争の発生により生産活動に問題が生じた場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループでは、輸入決済を外貨建てとしております。長期先物予約により為替リスクを軽減するための手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動は経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 天災リスク

当社グループでは、生産・販売・物流のネットワークシステム及び生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、データのバックアップ及び災害防止検査と設備点検を実施しておりますが、天災等により売上の低下、コストの増加を招き、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、メディカルウェアの企画・生産・販売を通じて、人の生命と健康に貢献する企業を目指しております。

生命と健康との関わりが最も深い医療・介護従事者と患者・高齢者の間にあって、医療とは何か、看護とは何か、介護とは何かを奥深く理解することを原動力とし、より優れた製品を世に送り出す喜びを共感することを基本理念としております。加えて、より多くの投資家へ向けたIR活動を積極的にを行い、株主への利益還元の実現を経営の重要課題のひとつと認識し、成長機会へのキャッシュの再投資、自社株買い及び配当によるキャッシュの還元の実現により、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、売上高営業利益率及び株主資本利益率（ROE）の長期的な向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コアビジネスにおける高シェア確保

当社のコアビジネスであるヘルスケアウェアにおいて、高感覚DCブランド商品や高機能商品等の高付加価値商品群を商品企画開発の柱として商品ラインナップの充実を図るとともに、販促活動及びプロモーション活動を強化し、市場での買い替え需要を喚起いたします。特に、基盤の弱い中日本、西日本地域において、積極的な販促活動を展開し、リース更新物件の確実な受注活動、新規物件獲得による市場シェアアップを推進してまいります。

また、時代の流れに即した新しい販売チャネルの構築に向けても経営資源を投入してまいります。

② 周辺ビジネスにおける市場拡大

手術ウェアにおいては医療廃棄物削減が医療機関の大きな課題となっておりますが、当社といたしましては米国スタンダードテキスタイル社との技術提携を図り、再利用可能な環境対策医療資材商品「コンペルパック」の市場浸透に注力し、手術ウェアにおけるシェア拡大を図ります。

患者ウェアにおいては、高まる予防医療のニーズに合わせ、利用者の視点に立った高感度、高機能商品の開発、市場投入を行い、市場の成長を享受すべく努力を行ってまいります。

海外市場においては、東アジアを中心として販売活動を行っております。価格的な壁もあり、まだまだ販売金額は少ないものの、着実に市場での当社商品の認知度は高まっており、将来の大きな柱として育ててまいります。

③ 新規ビジネスへの参入

将来の業容拡大を目指し、健康産業の市場領域において、当グループの強みである生産力を活かした事業を拡大すべく、新市場を模索、参入してまいります。

④ 国内・海外での生産施策

国内生産においては、連結子会社のナガイ白衣工業㈱との連携を強化し、グループ全体の経営効率化を図り、小ロット・多品種生産に対応する効率的な生産体制の確立と、高品質、高付加価値、短納期を目指します。

国外生産においては、為替レートの円安傾向や東南アジア諸国の発展に伴う人件費の上昇を見据え新規生産基地の開発や適地生産を柔軟に行うことで安定供給体制を強固にし、原価の維持、低減を図ってまいります。

⑤ 企画・生産・販売の一貫体制による高利益率を維持

当社グループといたしましては、企画・生産・販売の連携をより一層強化し、高利益率を維持する体質の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、厳しい経済環境のなか、遵法精神に基づいた顧客サービスの向上を経営上の課題ととらえ、以下の諸施策を推進することにより市場での競争優位性の確保と更なるシェアアップを目指しております。

- ① 営業 コア市場の深耕によるシェアアップ、周辺市場での業容拡大、新市場参入へ向けたマーケティング活動及び時代に即した販売チャネルの構築
- ② 企画 高機能性、高感性、高品質、環境保護を追求した高付加価値商品の企画開発
- ③ 物流 クイックレスポンス体制促進のための物流効率の見直し、コスト低減及び出荷精度の向上
- ④ 生産 製品の品質向上並びに短納期体制の確立及びコスト削減を重視した生産効率の見直し
- ⑤ 管理 企業価値の向上のための経営環境の変化に対応した意思決定のスピードアップ、事務効率の向上及び情報の有効活用と情報管理の徹底のための環境整備

これらの課題に対して、ISOマネジメントシステムを利用し、品質についてはISO9001の運用を徹底し、継続的な顧客サービスと顧客ニーズを把握した商品提供を進めており、環境面においては、ISO14001の運用に取り組んでまいります。また、情報の有効活用と情報管理の徹底のために、ISMS認証基準の枠組みを参考に、社内ルールの作成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,627,769	17,456,392
受取手形及び売掛金	4,219,658	※2 4,622,617
有価証券	716,590	216,727
たな卸資産	※1 3,396,201	※1 3,524,136
繰延税金資産	176,026	138,574
短期貸付金	—	73,770
その他	61,713	216,030
貸倒引当金	△2,125	△945
流動資産合計	25,195,835	26,247,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,214,481	5,177,607
減価償却累計額	△3,421,443	△3,532,093
建物及び構築物 (純額)	1,793,038	1,645,514
機械装置及び運搬具	1,724,615	1,743,048
減価償却累計額	△1,222,797	△1,266,238
機械装置及び運搬具 (純額)	501,818	476,810
土地	4,962,615	4,692,260
建設仮勘定	24,424	768,220
その他	325,700	352,406
減価償却累計額	△290,829	△295,248
その他 (純額)	34,871	57,158
有形固定資産合計	7,316,768	7,639,964
無形固定資産	86,325	88,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,205	1,753,800
長期貸付金	—	368,850
繰延税金資産	519,211	505,155
その他	207,537	453,713
貸倒引当金	△1,902	△1,873
投資その他の資産合計	2,390,051	3,079,645
固定資産合計	9,793,146	10,807,611
資産合計	34,988,981	37,054,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,891	1,385,739
未払法人税等	1,353,288	1,344,071
繰延税金負債	—	23,101
賞与引当金	81,933	82,032
その他	542,448	521,543
流動負債合計	3,340,561	3,356,488
固定負債		
退職給付引当金	321,402	343,365
役員退職慰労引当金	153,500	168,160
その他	92,641	98,475
固定負債合計	567,544	610,001
負債合計	3,908,105	3,966,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	29,972,867	31,886,514
自己株式	△3,172,297	△3,401,953
株主資本合計	31,084,034	32,768,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	78,709
繰延ヘッジ損益	△3,331	241,693
その他の包括利益累計額合計	△3,157	320,402
純資産合計	31,080,876	33,088,427
負債純資産合計	34,988,981	37,054,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
売上高		15,175,301		15,625,092
売上原価		※1 8,071,640		※1 8,278,480
売上総利益		7,103,660		7,346,611
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		226,232		222,342
広告宣伝費		245,994		235,186
従業員給料及び手当		822,513		823,082
賞与引当金繰入額		54,543		56,118
退職給付費用		26,713		27,670
役員退職慰労引当金繰入額		12,270		15,900
管理手数料		111,629		128,192
租税公課		81,566		70,557
減価償却費		163,947		156,141
その他		716,171		737,831
販売費及び一般管理費合計		※2 2,461,583		※2 2,473,025
営業利益		4,642,077		4,873,586
営業外収益				
受取利息		18,543		19,085
受取配当金		7,281		7,342
受取賃貸料		70,844		59,959
為替差益		46,055		500,567
匿名組合投資利益		46,073		—
雑収入		13,829		34,682
営業外収益合計		202,627		621,636
営業外費用				
固定資産賃貸費用		52,066		40,777
匿名組合投資損失		—		34,184
雑損失		4,940		1,890
営業外費用合計		57,007		76,853
経常利益		4,787,697		5,418,369
特別利益				
固定資産売却益		※3 44		—
投資有価証券売却益		69		—
特別利益合計		114		—
特別損失				
固定資産除売却損		※4 37,812		※4 12,710
投資有価証券評価損		42,534		—
減損損失		※5 555,563		※5 332,197
特別損失合計		635,910		344,907
税金等調整前当期純利益		4,151,902		5,073,461
法人税、住民税及び事業税		1,940,478		2,074,896
法人税等調整額		△160,523		△120,713
法人税等合計		1,779,954		1,954,183
少数株主損益調整前当期純利益		2,371,947		3,119,278
当期純利益		2,371,947		3,119,278

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,371,947	3,119,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,599	78,535
繰延ヘッジ損益	55,039	245,025
その他の包括利益合計	79,638	323,560
包括利益	2,451,586	3,442,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,451,586	3,442,839
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
当期首残高	2,358,190	2,358,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,358,190	2,358,190
利益剰余金		
当期首残高	28,806,555	29,972,867
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,635	△1,205,632
当期純利益	2,371,947	3,119,278
当期変動額合計	1,166,311	1,913,646
当期末残高	29,972,867	31,886,514
自己株式		
当期首残高	△3,172,182	△3,172,297
当期変動額		
自己株式の取得	△115	△229,655
当期変動額合計	△115	△229,655
当期末残高	△3,172,297	△3,401,953
株主資本合計		
当期首残高	29,917,837	31,084,034
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,635	△1,205,632
当期純利益	2,371,947	3,119,278
自己株式の取得	△115	△229,655
当期変動額合計	1,166,196	1,683,990
当期末残高	31,084,034	32,768,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,425	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,599	78,535
当期変動額合計	24,599	78,535
当期末残高	173	78,709
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△58,371	△3,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,039	245,025
当期変動額合計	55,039	245,025
当期末残高	△3,331	241,693
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△82,796	△3,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,638	323,560
当期変動額合計	79,638	323,560
当期末残高	△3,157	320,402
純資産合計		
当期首残高	29,835,040	31,080,876
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,635	△1,205,632
当期純利益	2,371,947	3,119,278
自己株式の取得	△115	△229,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,638	323,560
当期変動額合計	1,245,835	2,007,551
当期末残高	31,080,876	33,088,427

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,151,902	5,073,461
減価償却費	270,951	256,806
減損損失	555,563	332,197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,218	△1,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,324	99
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,087	21,962
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,270	14,660
受取利息及び受取配当金	△25,825	△26,427
匿名組合投資損益(△は益)	△46,073	34,184
有形固定資産売却損益(△は益)	216	108
有形固定資産除却損	37,551	12,602
投資有価証券評価損益(△は益)	42,534	—
為替差損益(△は益)	△44,668	△495,822
売上債権の増減額(△は増加)	49,162	△386,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△381,494	△127,935
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,403	23,424
投資有価証券売却損益(△は益)	△69	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,586	3,980
その他	48,209	62,116
小計	4,636,044	4,797,367
利息及び配当金の受取額	25,263	24,673
法人税等の支払額	△1,742,149	△2,085,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919,158	2,736,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,900,000	△12,800,000
定期預金の払戻による収入	7,600,000	9,900,000
有形固定資産の取得による支出	△182,805	△977,650
有形固定資産の売却による収入	653	465
無形固定資産の取得による支出	△33,919	△27,381
投資有価証券の取得による支出	△942	△981
投資有価証券の売却による収入	432	—
貸付けによる支出	—	△425,460
その他	670	△20,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,515,911	△4,351,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,204,667	△1,205,614
自己株式の取得による支出	△115	△229,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204,782	△1,435,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,668	478,662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△756,867	△2,571,239
現金及び現金同等物の期首残高	8,701,226	7,944,359
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,944,359	※ 5,373,120

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はナガイ白衣工業㈱1社であります。非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年

機械装置 7年、12年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしてお

ります。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(外貨建予定取引を含む)

③ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,540千円は、「為替差損益」△44,668千円、「その他」48,209千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
商品及び製品	2,693,658千円	2,748,542千円
仕掛品	166,541	177,965
原材料及び貯蔵品	536,001	597,628
計	3,396,201	3,524,136

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
受取手形	－千円	316,337千円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	△1,607千円	317千円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

ただし、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	139,280千円	133,406千円

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
機械装置及び運搬具売却益	44千円	－千円

※4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物及び構築物除却損	10,607千円	1,016千円
機械装置及び運搬具売却損	261	108
機械装置及び運搬具除却損	26,425	11,109
その他の有形固定資産除却損	518	475
計	37,812	12,710

※5. 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を555,563千円計上しており、主な資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	賃貸不動産	建物、その他
福岡県福岡市	賃貸不動産	土地、建物、その他

上記資産グループのうち、宮城県仙台市の賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として94,173千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物82,318千円、その他11,855千円であります。福岡県福岡市の賃貸不動産については市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として461,240千円計上しております。減損損失の内訳は、土地351,633千円、建物108,928千円、その他677千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による調査価額を合理的に調整した額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、減損損失を332,197千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都千代田区	売却予定資産	土地、建物、その他

上記資産グループについては、本社移転に伴い売却を予定しております。現本社の固定資産につきまして、市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として332,197千円を計上しております。減損損失の内訳は、土地270,355千円、建物61,149千円、その他692千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、不動産鑑定士による調査価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△818千円	121,797千円
組替調整額	42,174	—
税効果調整前	41,355	121,797
税効果額	△16,755	△43,262
その他有価証券評価差額金	24,599	78,535
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	93,653	397,085
組替調整額	—	—
税効果調整前	93,653	397,085
税効果額	△38,614	△152,059
繰延ヘッジ損益	55,039	245,025
その他の包括利益合計	79,638	323,560

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,118,000	19,118,000	—	38,236,000
合計	19,118,000	19,118,000	—	38,236,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,894,635	1,894,736	—	3,789,371
合計	1,894,635	1,894,736	—	3,789,371

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加19,118,000株は、平成23年9月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,894,736株は、平成23年9月1日付の株式分割による増加1,894,635株及び単元未満株式の買取りによる増加101株であります。

3. 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	利益剰余金	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,236,000	—	—	38,236,000
合計	38,236,000	—	—	38,236,000
自己株式				
普通株式（注）	3,789,371	200,045	—	3,989,416
合計	3,789,371	200,045	—	3,989,416

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加200,045株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	1,205,632	35.00	平成24年8月31日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,541,096	利益剰余金	45.00	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	16,627,769千円	17,456,392千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,400,000	△12,300,000
有価証券勘定（MMF）	216,590	216,727
有価証券勘定（譲渡性預金）	500,000	—
現金及び現金同等物	7,944,359	5,373,120

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年9月1日 至平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	2,868,619	メディカルウェア等の製造販売事業

当連結会計年度（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ワタキューセイモア(株)	3,025,285	メディカルウェア等の製造販売事業

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	94,538千円	95,823千円
賞与引当金	31,380	31,417
棚卸資産未実現利益	36,982	33,396
その他	13,124	12,987
計	176,026	173,625
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	120,099	126,952
役員退職慰労引当金	54,740	60,011
減損損失	340,054	454,495
投資有価証券評価損	35,235	35,264
繰延ヘッジ損益	569	—
その他	698	669
小計	551,397	677,392
評価性引当金	△8,120	△8,800
計	543,276	668,592
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	—	58,152
計	—	58,152
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	22,818	28,345
その他有価証券評価差額金	95	43,358
繰延ヘッジ損益	1,151	91,732
計	24,065	163,436
繰延税金資産の純額	695,237	620,628

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブ取引については、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先の信用状況及び回収期日や残高を定期的に管理することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に安全性の高い投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び匿名組合出資金であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することにより管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建て買掛金については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、その契約先は信用度の高い商社及び金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、購入担当部門において輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行し、実施状況を経理部門が監査しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,627,769	16,627,769	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,219,658	4,219,658	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,028,505	1,028,505	—
資産計	21,875,933	21,875,933	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,362,891	1,362,891	—
負債計	1,362,891	1,362,891	—
デリバティブ取引(※)	(5,507)	(5,507)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	17,456,392	17,456,392	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,622,617	4,622,617	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	651,422	651,422	—
(4) 長期貸付金	442,620	451,482	8,862
資産計	23,173,052	23,181,915	8,862
(1) 支払手形及び買掛金	1,385,739	1,385,739	—
負債計	1,385,739	1,385,739	—
デリバティブ取引(※)	391,578	391,578	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の貸付金を含んでおります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
非上場株式	11,516	11,516
匿名組合出資金	1,341,773	1,307,588

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,620,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,219,658	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 譲渡性預金	500,000	—	—	—
合計	21,340,491	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,448,481	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,622,617	—	—	—
長期貸付金 (※)	73,770	368,850	—	—
合計	22,144,869	368,850	—	—

(※) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,778	74,558	24,219
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,778	74,558	24,219
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	213,137	237,086	△23,949
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	716,590	716,590	—
	小計	929,727	953,676	△23,949
合計		1,028,505	1,028,235	269

- (注) 1. 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,516千円) 及び匿名組合出資金 (連結貸借対照表計上額 1,341,773千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,244千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、また過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上50%未満の状態が続いている場合に減損処理を実施しております。

当連結会計年度 (平成25年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,455	312,356	122,098
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	434,455	312,356	122,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239	270	△30
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	216,727	216,727	—
	小計	216,966	216,997	△30
合計		651,422	529,354	122,067

- (注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 11,516千円) 及び匿名組合出資金 (連結貸借対照表計上額 1,307,588千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	432	69	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	432	69	—

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,692,780	1,193,243	△5,458
	ユーロ	未払金	22,764	15,493	△48

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年8月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,230,089	1,525,411	389,054
	ユーロ	未払金	7,725	—	2,523

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成23年11月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。また、当社在外支店の現地社員を対象に確定拠出型の退職年金制度を有しております。連結子会社ナガイ白衣工業㈱は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△980,798	△1,109,149
(2) 年金資産 (千円)	561,822	570,710
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△418,975	△538,439
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	97,572	180,381
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	14,693
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△321,402	△343,365
(7) 退職給付引当金 (千円)	△321,402	△343,365

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
退職給付費用 (千円)	80,244	83,629
(1) 勤務費用 (千円)	51,008	51,684
(2) 利息費用 (千円)	14,162	14,711
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,165	△5,968
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,527	20,455
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	123
(6) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	319	2,157
(7) 確定拠出型年金の掛金 (千円)	391	465

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
当社	1.0%	当社	1.0%
連結子会社	1.1%	連結子会社	1.1%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	902円29銭	966円18銭
1株当たり当期純利益	68円86銭	90円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益（千円）	2,371,947	3,119,278
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,371,947	3,119,278
期中平均株式数（株）	34,446,647	34,338,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,573,227	15,347,664
受取手形	2,506,669	※2 3,051,020
売掛金	1,712,810	1,570,827
有価証券	716,590	216,727
商品	2,741,639	2,812,931
貯蔵品	26,216	43,125
前渡金	—	28
前払費用	16,598	20,663
繰延税金資産	111,152	105,178
短期貸付金	—	73,770
その他	41,475	84,914
貸倒引当金	△2,125	△945
流動資産合計	22,444,254	23,325,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,959,727	4,915,710
減価償却累計額	△3,210,060	△3,312,606
建物(純額)	1,749,667	1,603,103
構築物	241,961	249,104
減価償却累計額	△203,410	△211,095
構築物(純額)	38,550	38,009
機械及び装置	968,969	958,601
減価償却累計額	△542,106	△595,748
機械及び装置(純額)	426,863	362,853
車両運搬具	50,636	53,322
減価償却累計額	△36,317	△40,452
車両運搬具(純額)	14,318	12,870
工具、器具及び備品	258,077	285,646
減価償却累計額	△228,012	△230,627
工具、器具及び備品(純額)	30,065	55,018
土地	4,962,615	4,692,260
建設仮勘定	20,800	768,220
有形固定資産合計	7,242,881	7,532,337
無形固定資産		
電話加入権	4,621	4,473
施設利用権	1,305	1,171
ソフトウェア	75,521	76,746
無形固定資産合計	81,449	82,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,058	1,753,653
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	500	500
長期貸付金	—	368,850
破産更生債権等	2,004	1,800
長期前払費用	7,629	4,260
繰延税金資産	446,227	502,362
その他	197,315	265,640
貸倒引当金	△1,902	△1,873
投資その他の資産合計	2,366,834	2,945,194
固定資産合計	9,691,164	10,559,923
資産合計	32,135,418	33,885,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 857,713	※1 822,033
買掛金	※1 690,488	※1 717,199
未払金	228,484	176,689
未払費用	27,083	27,051
未払法人税等	1,210,376	1,273,668
未払消費税等	128,760	139,363
前受金	5,642	4,303
預り金	31,608	26,590
前受収益	2,571	3,750
賞与引当金	51,008	52,346
その他	3,408	2,296
流動負債合計	3,237,146	3,245,292
固定負債		
退職給付引当金	131,201	134,243
役員退職慰労引当金	131,360	144,330
その他	92,641	98,475
固定負債合計	355,202	377,049
負債合計	3,592,349	3,622,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金	435,362	435,362
資本剰余金合計	2,637,534	2,637,534
利益剰余金		
利益準備金	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,943	39,211
別途積立金	23,200,000	24,200,000
繰越利益剰余金	3,499,980	4,310,520
利益剰余金合計	27,150,923	28,959,732
自己株式	△3,172,297	△3,401,953
株主資本合計	28,541,433	30,120,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	78,709
繰延ヘッジ損益	1,461	64,193
評価・換算差額等合計	1,635	142,902
純資産合計	28,543,069	30,263,489
負債純資産合計	32,135,418	33,885,831

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	15,166,039	15,616,428
売上原価		
商品期首たな卸高	2,443,186	2,741,639
当期商品仕入高	※6 8,716,219	※6 8,703,473
合計	11,159,406	11,445,112
他勘定振替高	※1 46,001	※1 47,693
商品期末たな卸高	2,741,639	2,812,931
商品売上原価	※2 8,371,765	※2 8,584,487
売上総利益	6,794,274	7,031,940
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,766	8,122
商標使用料	70,254	70,972
荷造運搬費	460,490	433,267
広告宣伝費	245,456	234,751
役員報酬	100,780	102,520
従業員給料及び手当	569,034	566,422
従業員賞与	134,316	134,387
賞与引当金繰入額	51,008	52,346
退職給付費用	21,259	22,048
役員退職慰労引当金繰入額	9,100	12,970
福利厚生費	141,703	135,117
旅費及び交通費	89,403	89,431
通信費	19,362	16,820
消耗品費	11,236	5,211
管理手数料	113,371	130,341
水道光熱費	10,327	9,324
租税公課	81,457	70,464
減価償却費	161,737	153,195
修繕費	51,673	36,487
賃借料	27,410	31,431
雑費	116,066	166,501
販売費及び一般管理費合計	※3 2,493,217	※3 2,482,135
営業利益	4,301,057	4,549,804
営業外収益		
受取利息	16,743	17,305
受取配当金	7,281	※6 99,342
為替差益	46,218	500,508
匿名組合投資利益	46,073	—
受取賃貸料	※6 139,220	※6 128,335
雑収入	3,174	2,424
営業外収益合計	258,712	747,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業外費用		
固定資産賃貸費用	89,895	77,737
匿名組合投資損失	—	34,184
雑損失	11,566	8,052
営業外費用合計	101,462	119,973
経常利益	4,458,307	5,177,746
特別利益		
固定資産売却益	※4 44	—
投資有価証券売却益	69	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産除売却損	※5 37,290	※5 10,991
投資有価証券評価損	42,244	—
減損損失	※7 555,413	※7 332,197
特別損失合計	634,948	343,188
税引前当期純利益	3,823,473	4,834,557
法人税、住民税及び事業税	1,797,183	1,951,170
法人税等調整額	△163,237	△131,054
法人税等合計	1,633,946	1,820,116
当期純利益	2,189,527	3,014,441

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,925,273	1,925,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,925,273	1,925,273
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,202,171	2,202,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,202,171	2,202,171
その他資本剰余金		
当期首残高	435,362	435,362
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	435,362	435,362
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410,000	410,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	39,485	40,943
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3,030	
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,572	△1,731
当期変動額合計	1,457	△1,731
当期末残高	40,943	39,211
別途積立金		
当期首残高	22,200,000	23,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	23,200,000	24,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,517,545	3,499,980
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,635	△1,205,632
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△3,030	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,572	1,731
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期純利益	2,189,527	3,014,441
当期変動額合計	△17,565	810,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期末残高	3,499,980	4,310,520
自己株式		
当期首残高	△3,172,182	△3,172,297
当期変動額		
自己株式の取得	△115	△229,655
当期変動額合計	△115	△229,655
当期末残高	△3,172,297	△3,401,953
株主資本合計		
当期首残高	27,557,656	28,541,433
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,635	△1,205,632
当期純利益	2,189,527	3,014,441
自己株式の取得	△115	△229,655
当期変動額合計	983,776	1,579,153
当期末残高	28,541,433	30,120,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△24,425	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,599	78,535
当期変動額合計	24,599	78,535
当期末残高	173	78,709
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△26,725	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,187	62,731
当期変動額合計	28,187	62,731
当期末残高	1,461	64,193
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△51,151	1,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,787	141,266
当期変動額合計	52,787	141,266
当期末残高	1,635	142,902
純資産合計		
当期首残高	27,506,505	28,543,069
当期変動額		
剰余金の配当	△1,205,635	△1,205,632
当期純利益	2,189,527	3,014,441
自己株式の取得	△115	△229,655
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,787	141,266
当期変動額合計	1,036,564	1,720,420
当期末残高	28,543,069	30,263,489

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法によっております。

ただし、ナガイレーベン物流センター及び西日本物流センターについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～45年
機械及び装置	12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務

(外貨建予定取引を含む)

(3)ヘッジ方針

輸入商品購入予定額を基に、月別外貨支払見込額を限度とし、為替相場の動向を勘案の上、支払見込額に対する予約割合を決定・実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産のうち定率法を採用するものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これに伴う当会計年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
支払手形	651,858千円	641,791千円
買掛金	591,542	558,105

※ 2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
受取手形	一千円	316,337千円

(損益計算書関係)

※ 1.

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替であります。

※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	△1,607千円	317千円

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
	139,280千円	133,406千円

※ 4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
車両運搬具売却益	44千円	一千円

※ 5. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
建物除却損	10,265千円	416千円
構築物除却損	342	600
機械及び装置除却損	26,314	9,404
車両運搬具売却損	251	108
工具、器具及び備品除却損	116	462
計	37,290	10,991

※6. 関係会社に係る注記

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
商品仕入高	7,204,081千円	7,176,088千円
受取配当金	—	92,000
受取賃貸料	68,376	68,376

※7. 減損損失の内訳

前事業年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当事業年度において、減損損失を555,413千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	賃貸不動産	建物、その他
福岡県福岡市	賃貸不動産	土地、建物、その他

上記資産グループのうち、宮城県仙台市の賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として94,173千円を計上しております。減損損失の内訳は、建物82,318千円、その他11,855千円であります。福岡県福岡市の賃貸不動産については市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として461,240千円計上しております。減損損失の内訳は、土地351,633千円、建物108,928千円、その他677千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による調査価額を合理的に調整した額により測定しております。

当事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしております。但し、賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとしております。

当事業年度において、減損損失を332,197千円計上しており、資産グループは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
東京都千代田区	売却予定資産	土地、建物、その他

上記資産グループについては、本社移転に伴い売却を予定しております。現本社の固定資産につきまして、市場価格の著しい下落により、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として332,197千円を計上しております。減損損失の内訳は、土地270,355千円、建物61,149千円、その他692千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、不動産鑑定士による調査価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,894,635	1,894,736	—	3,789,371
合計	1,894,635	1,894,736	—	3,789,371

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,894,736株は、平成23年9月1日付の株式分割による増加1,894,635株、単元未満株式の買取りによる増加101株であります。

2. 平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をおこなっております。

当事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	3,789,371	200,045	—	3,989,416
合計	3,789,371	200,045	—	3,989,416

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,045株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加200,000株及び単元未満株式の買取りによる増加45株であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	82,898千円	90,016千円
賞与引当金	19,317	19,834
その他	8,936	11,345
計	111,152	121,195
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	47,740	48,478
役員退職慰労引当金	46,619	51,266
減損損失	339,999	454,440
投資有価証券評価損	35,235	35,264
その他	698	669
計	470,293	590,118
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	—	16,017
計	—	16,017
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	22,818	21,893
その他有価証券評価差額金	95	43,358
繰延ヘッジ損益	1,151	22,503
計	24,065	87,755
繰延税金資産の純額	557,379	607,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
住民税均等割	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	828円62銭	883円69銭
1株当たり当期純利益	63円56銭	87円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益 (千円)	2,189,527	3,014,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,189,527	3,014,441
期中平均株式数 (株)	34,446,647	34,338,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 販売実績

当社グループは、メディカルウェア等の製造・販売の単一事業でありますので、セグメント情報の記載は省略し、その代替として品目別情報を記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	前年同期比 (%)
メディカルウェア (千円)	15,375,209	103.1
(ヘルスケアウェア)	(9,039,710)	(103.1)
(ドクターウェア)	(2,566,820)	(103.3)
(ユーティリティウェア)	(796,207)	(92.1)
(患者ウェア)	(1,273,639)	(104.1)
(手術ウェア)	(1,479,354)	(107.7)
(その他)	(219,476)	(114.5)
シューズ (千円)	249,882	93.0
合計 (千円)	15,625,092	103.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。